

令和6年度第1回鳥取市政懇話会 議事概要

日 時：令和6年7月29日（月）13時30分～15時30分

会 場：鳥取市役所本庁舎7階 全員協議会室

出席者：【鳥取市政懇話会委員（12名）】

会長 児嶋祥悟委員、副会長 西垣豪委員

稲田優子委員、小川原秀哉委員、下江信之介委員、谷口真澄委員、綱本信治委員、
中井みずほ委員、寺口嘉昭委員、深沢あゆみ委員、前田由美子委員、眞木真理委員

【鳥取市】

深澤義彦市長、羽場恭一副市長、竹間総務部長、塩谷企画推進部長、
河井経営統括監、谷口人権政策局長、河口市民生活部長、大野経済観光部長、
山根都市整備部長、尾室高志教育長、上田政策企画課長、酒本政策企画課課長補佐

1 開会

2 市長あいさつ

本日は大変お忙しい中、また、連日猛暑が続いている中、令和6年度第1回鳥取市政懇話会にご出席をいただき、感謝申し上げます。また、児嶋会長様をはじめ、委員の皆様におかれましては、日頃より鳥取市政の推進に格別なるご理解・ご協力・ご支援を賜っており、心より感謝申し上げます次第である。

本日は2つの議題についてご意見等を賜りたいと考えている。

本市では、自然や歴史・文化などの地域資源を活用し、また、交通や交流の拠点の再生をしていくことで、本日1つ目の議題の「人が集まる交流のまちづくり」を進めているところである。次第にて5つのテーマを挙げているが、これに限らず、ご意見・ご議論を賜りたいと思っている。

2点目の議題は「市民の暮らしを支える地区公民館を活用したまちづくりについて」である。

本市においては平成20年に、公民館を社会教育や生涯教育の拠点だけではなく、地域コミュニティの拠点として位置付け、協働のまちづくりを進めてきているところである。平成20年に協働のまちづくり元年とし、市内の61の地区公民館がそれぞれの地区の特性を活かしたまちづくりを鋭意進めているところである。

現在は地域食堂、また、公共交通の拠点等としても活用していただいているところであるが、この地区公民館のあり方、活用について、委員の皆様からご意見を賜りたいと考えている。限られた時間であるが、よろしくようお願い申し上げます、開会のごあいさつとさせていただきます。

3 児島会長挨拶

今年は2回目の市政懇話会である。

本日の議題は市長より紹介のあった2つである。活発な議論をよろしくお願い申し上げる。

4 新委員の紹介

稲田優子委員

谷口真澄委員

前田由美子委員

寺口嘉昭委員

5 議事

(1) 人が集まる交流のまちづくりについて資料1

(説明)

(意見交換)

○綱本委員

12頁に「モーダルコネクトの強化」とあるが、「モーダルコネクト」とはどのような意味か。

■山根都市整備部長

モーダルコネクトの強化とは、例えば鳥取駅だと、JRやバス、タクシー等が集まる拠点について交通手段ごとの乗り継ぎを今より便利なものにしていきたいといったイメージである。

○綱本委員

モーダルコネクトの強化と言われながら、鉄道は鳥取から浜坂までの売り上げが少なく、廃線しなければなどと言われるような厳しい状況にある。鉄道もモーダルコネクトの中に入れて扱う予定はないか。

■山根都市整備部長

鉄道を特別そのように扱っているかという点と必ずしもそうではないと考えるが、鉄道を利用して鳥取駅に来ていただき、鳥取駅からのバスやタクシーへの乗り継ぎをよくすれば、より鉄道を使っただけになるのではないかと考えている。

○深沢委員

10頁の鳥取城跡の整備に関して、私は用瀬町地域振興会議の委員でもあり、その会議でもつも流しびなの継承の話題が上がっている。他の史跡や鳥取市の中心市街地の文化財にフ

フォーカスを置かれるため、流しびなの調査が後回しにされているというようなことが毎回議題として上がっている。

流しびなをされている方々も高齢化で、いつ何があるかわからない状況の中、なかなか市の調査が進まないとお聞きしている。用瀬に限らず、他の鳥取市内の文化財についてどう考えられているかお聞きしたい。

■佐々木文化財課長

本市全体の文化財をどう扱っていくかについて一昨年定めた「歴史文化基本構想」に基づき、調査研究等を進めていこうと考えている。

用瀬の流しびなに関してはすでに国の記録選択という、記録をして残していくべき文化財の指定を受けている。これについて調査を始めようと段取りをしているところではあるが、実際、ひな祭り行事はこれまで国でもあまり指定の類例がなく、調査方法について準備をしているところである。

中心市街地に限らず、文化財の調査研究を進めようとしているが、市域が広大になった関係で、なかなか進められてない部分も確かにある。鳥取市歴史博物館やおおや郷土館は、指定管理者だが学芸員もいるため、そういった方々の手を借りながら少しずつ進めているのが現状である。

○深沢委員

人にフォーカスが当たっている文化財は、物や建物と違い、ずっと残るものではない。素敵な伝統文化だと思うのでぜひ早く調査していただきたい。

もう1点、デジタル田園都市構想について、特に鹿野町の取組について説明があったが、今年、東京大学と慶応大学の学生たちが用瀬を舞台にした演劇を作って上演する取組をされ、週末住人が支援をさせていただいた。鹿野町以外で演劇をする場面や、文化に係る補助金、外部から来る劇団や集団に対しての補助がなかなか見つけられなかったり、ハードルが少し高かったと思っている。外から演劇や文化を持ち込まれる方に対しての補助はどう考えているか。

■中村文化交流課長

文化芸術の振興として補助事業があるため、その部分で声をいただければ、予算計上し、補助することは可能。

○深沢委員

すでに制度としてあり、申請すれば実施されるということか。

■城市文化交流課課長補佐

この度用瀬で演劇をとということで、我々も用瀬町総合支所に出向き、補助できないか検討させていただいた。

鳥取市の補助は実施主体が鳥取市内に住所を有する団体が対象となっており、市外から来られる方と地元がどのようにコラボできるのか、実行委員会が用瀬における体制を作れるかなど、補助事業が活用できる方法をご提案させていただいたところである。

県外の優秀な演劇等の文化芸術は、実際に鳥取で見ていただく機会を作っていきたいと我々ももちろん思っているところである。そういったときに活用できる補助事業は、鳥取市単独の事業ということではなく、県も含め文化振興財団等もあるため、有益な補助事業をご提案させていただくことでご支援をさせていただいている次第である。

○小川原委員

まちづくりの目的は前段にある「人が集まる交流」だと認識している。

そうなったときに、この5つのテーマでご説明いただいた「人」とは具体的にどういった「人」のことであるか。例えば前段である鳥取砂丘西側リゾートホテル誘致から城跡整備あたりまではどちらかというと観光、県外、インバウンドをターゲットにした交流を促進することを指していると思う。後段は文化芸術の話でどちらかというとシビックプライド、要するに市民に対する価値提供になっていると思う。結局それぞれの施設ごとに目的がバラバラになると、トータルとしてのまちが誰のためにどんな価値があるかの検証ができなくなってしまうと思うが、どう考えるか。

■塩谷企画推進部長

ここでは交流と書いているが、全体としては関係人口の創出に力を入れており、市内にお住まいの方、鳥取に来られる方も対象とし、広くまちをにぎやかにしていきたい。少しターゲットが見えづらいが、全体で交流人口、関係人口を作っていきたいと考えている。

○小川原委員

関係人口が増えたかどうかについて、各施策単位でターゲットが違っていると検証できなくなると思う。関係人口が増えたとして、どの施策によってどういったターゲットが増えたのか分からないと次に展開が出来ないと思う。よくあるのが砂丘と歴史で、同じ観光客が砂丘を見たついでに歴史を勉強したがるかというは僕は少し懐疑的である。そのため、砂丘に来られた方が次にどんな行動をとり、どのようにお金を使ってくれるかといった、ユーザーの観点から鳥取の価値を上げるための設計が必要ではないかと意見させていただく。

もう1つは、仮説を立てた後、各施設に実際どういった方が来られているのかしっかりとデータとして蓄積できるような環境整備・設計はされているか。

先程の話とセットで、外国人の高額所得者はどういった行動をとるか、ファミリー層や修学旅行はどうかなど、それぞれ施設単位にデータを取ったとしても、バラバラのマーケティングになってしまう。施設データを顧客目線で横断的にとり、蓄積していく必要があると思う。まちづくりの観点からデータを蓄積しないと、次の手が打てないと思う。考えがあれば教えていただきたい。

■大野経済観光部長

1つの例として観光の観点から取り組んでいることを説明させていただく。先ほどの説明の中で観光DXの導入について話したが、「このへん共和国」というスマホアプリを作成し、麒麟のまち圏域にファンを作っていく取組を進めている。そこで地域加盟店で使えるデジタルクーポンを搭載し、加入者を募っている。今も、第2弾のクーポンキャンペーンを行っ

ており、鳥取に来られる観光客の属性を把握し、その上で実際にクーポンがどこで使われているか、どういった観光地のサイトが見られているのかといった、実際の行動と消費行動も詳細ではないがある程度把握できている。

ある程度ビッグデータとして把握した上で、次の観光施策の戦略に生かしていく取組を昨年からはじめたところである。もっと進化させ、さらなる観光のDX化と次に繋がる有効な戦略の策定につなげていきたいと考えている。

○小川原委員

現段階で仮説があるならば、前段の観光分野の取組でも、「こういったターゲットがいるためこのようなまちづくりをしていく」というように繋げる仕組みを考えていくと、さらにこの施策の有効性が分かっていくと思う。

また、データの確度が上がれば、特に県外のターゲットがどこにいるかが分かり、リレーションについてもあるかどうか分かる。今マスメディアを利用して旅行される方はほとんどおらず、ソーシャルメディアを活用して自分で探し、安いところを見つける方が多いため、そうした人々をキャッチすることが、他府県にはない鳥取の、特にお金を使っただけの関係人口になると思う。

○中井委員

鳥取駅周辺再生について、説明と資料の中で子どもたちや若者が地域への誇りや愛着を醸成することが必要とあるが、交流拠点やにぎわいがあるから子どもたちの愛着がさらに増すというのは少し違うと思う。資料の中でパブリックコメントの声を反映されているし、14頁には若者や子育て世代を対象にしたワークショップを実施したとあるが、これらの声は本当に一部の声で、なかなか本当の若者の声は聞きづらいと思う。例えば中・高生等から鳥取についての声を聴く機会があってもいいと思う。

その中できっと、交流拠点が欲しいとか、遊ぶ場所が欲しい以外にも、こういう場所で働きたいとか、こういう学びが鳥取にあるといいなとか、そういう声もどんどん出てくると思うので、そういった声を拾い上げられるものがあればいいと思う。

■山根都市整備部長

今回14頁でご紹介した取組はあくまで今進行中のものである。いただいたご提案についても、逆にこちらからこういったものはどうかとキャッチボールができるような取組を考えていきたいと思う。

○稲田委員

私が所属しているボランティアグループは、鳥取市内に在住している外国人の方々の生活向上を目指すサポートをいろいろ行っている。そういった観点で、まちなか観光推進事業や、砂丘周辺のリゾートホテル誘致の取組を見させていただいて、とても素敵だと思う一方で、外国人は、どのようにして理解すればよいかというところに目がいく。例えば、英語でパンフレットを作るとか、まちなかに置いてあるサインに英語や中国語バージョンを付けるといった取組はどう進んでいるか。

■大野経済観光部長

これからインバウンドはどんどん増えていく。今年はコロナ禍前よりもインバウンドの入り込みはすでに増えている。今後も万博の開催等により、さらに増えていくことが想定される。その中で大きな課題になるのは、外国人への多言語対応をどう進めるかであり、市としての大きな課題でもある。まちなか、または周辺の観光地を周遊していただくにあたって、どうやって文化の深いところまで理解していただくのか。それ相応の言語能力を持って対応していかないと、なかなか理解も難しいと考えているため、ガイドの育成も含めて強化に努めているという状況である。非常に大きな課題だという認識である。

○谷口委員

2頁のホテル宿泊費は1泊6万円からの設定となっている。年間約6万人の観光客のうち3割はインバウンドであるため、この外国人客を狙っていると思われるが、この金額設定ではなかなか泊まれないと考える。どういう需要を見込まれているかについて、もう少し詳しく伺いたい。

また、5頁に宿泊施設の高付加価値化改修として、7施設が示してあるが、高付加価値というのはどういう意味合いなのか。高付加価値がつくと例えばホテル代よりも、価値が高くなったようになるのか。

そして、なぜこの7施設に限定されたのか。

■大野経済観光部長

まずリゾートホテルの宿泊費については、当然事業者側がそれなりのニーズがあると踏んで、こういう場所にこのような価格設定のホテルを建設される。実際、今地方に高級ホテルがどんどん進出しているという状況があり、鳥取だけではなく、他の地方にも進出が相次いでいることから、それなりのニーズがあると感じている。

高付加価値化については、今までは海外の富裕層が行く観光地は都市部の中心だったものが、どんどん地方に移ってきているという状況がある。そういった一定の富裕層の需要を取り込んでいくために、周辺の観光地の富裕層の受け入れ体制、いかに楽しんでいただくかを考慮し、観光施設の高付加価値化を図っていく必要があると考えている。

■平井観光・ジオパーク推進課長

今回の宿泊施設の高付加価値化改修のねらいとしては、国のねらいもそうであるが、富裕層に限らず、一般の観光客も含めて、訪れた観光地における旅の満足度を高めていくことである。その滞在拠点となる宿泊施設の満足度が高まるよう、施設の特徴に合わせる形で、施設の事業主が改修されるというもの。例えば客室をインバウンドの需要向けに改修する、或いはレストランの改修、このコロナ禍に流行ったワーケーション施設改修など、ホテルの機能づけを行う改修が含まれている。それぞれその施設側が求めている、女性やファミリー層、日帰り旅行者や外国人観光客等のターゲット層に合った施設の改修を行ってきた。

7施設に限定されている件については、この事業の採択に向かうにあたって、補助金を国から受ける反面、自主財源を求められるため、ホテル宿泊施設側の負担もあるという想定で、

駅前の宿泊施設事業者の話し合いにおいて、この事業と一緒に頑張って向かっていこうという合意形成が図られ、この7施設の手が挙げたという経過である。

○谷口委員

砂丘にそんなに魅力があり集客力があるのか。確かに今のコロナ後の日本は、非常に外国人客が増え、全国、地方の高付加価値のホテル等にも宿泊する傾向にあるが、これから5年10年先はどうか。先は分からないため、期待し見守るしかないと思うが果たしてどうか。鳥取城跡の三階櫓の復元について、復元方法としてコンクリートや木造等、他地区でもいろいろ議論がある。現時点では令和18年度着工のようだが、予定としてどの程度のことを考えているか。

■佐々木文化財課長

鳥取城跡の場合、国の史跡であるため、現在の基準ではコンクリート製での復元は基本的に許可されないことになっている。

以前は天守閣等の象徴的な櫓の復元は基本的に抑制されてきた経緯があるが、近年、沖縄の首里城を始め、歴史的な景観を見せるという意味で、象徴的な櫓の復元も許可されてきており、その場合も基本的には元の建物と同じ仕様で作るということになっている。

そのため鳥取城跡の場合は、基本的に木造での復元を想定していくべきかと考える。

○下江委員

リゾートホテルの開業で、年間6万人が見込まれるとのことだが、人が移動するとそれだけ交通も変化すると考える。例えば、日本も国家規模でインバウンドを増やそうということいろいろなニュースがあるが、その一方でインバウンドが増えすぎ、航空燃料が不足しているというニュースもたびたび見る。もし仮に鳥取砂丘を再生し、人が増えたことによって地元の方が渋滞で悩んでしまうとか、交通に関しての料金が上がってしまうと、本来鳥取市で納税している方がすごく住みづらくなるまちなってしまうと思う。観光や経済の面ではよいかもしれないが、人がいなくなってしまうのは一番よくない未来と感じている。経済だけでなく、他の分野での予測や今後起こり得る課題に対する対応策をどのように考えているのか。また、さらに何か相乗的に効果があると考えているものがあれば教えていただきたい。

■大野経済観光部長

他の観光地では、オーバーツーリズムの問題がかなり深刻化してきている状況もある。鳥取では、まだオーバーツーリズムという感じではなく、むしろ、それに近いものが起こるぐらい観光客に来ていただきたいと思っている。ただ、ゴールデンウィークは砂丘で一定の渋滞が起こる。地域の住民の方から苦情をいただくこともあり、毎年この時期は渋滞対策で頭を悩ませているという状況である。

一方、観光DXの中で様々な情報をリアルタイムで発信し、どこに今どんな渋滞が起こっているか観光客の皆様にお知らせする取組と、観光客を誘導し分散化させる取組を昨年からは始めたところである。

例えば、砂丘が一番混む時間帯に、賀露や中心市街地で食事が安く食べられるといった情報を流すことで、観光客に時間を上手に使っていただく取組をしている。また、ジェット燃料の問題も少しずつクローズアップされてきている。鳥取はそんなに便数が多くないため、表立って問題にはなっていないが、それよりも海外からの観光客が増加してくることにより、二次交通を確保していくことが1つの課題であると考え。特に富裕層の方は独自で二次交通をチャーターして、観光地を回ることも増えてくると思うので、外国語対応できる運転手が乗ったタクシーがどの程度確保できるか等も課題になっていくと考える。既に少しずつ取組を始めているが、そういったところにもっと力を入れていく必要があると考えている。

○眞木委員

4頁について、鳥取城跡のライトアップ自体はとても素晴らしいと思う。期間が3月25日から12月1日とほぼ1年実施されるとあるが、ライトアップという言い方をするとイベント的なイメージがある。これだけの長い期間実施すれば、このライトアップによる効果、例えば観光面や犯罪が減った、交通事故が減ったといった効果が分かるものなのか。また、実証実験も行った上でこの期間行っているとのことだが、実証実験とは、ときめきマルシェのことなどを指しているのか。もちろんときめきマルシェの日は観光客や地元の方々はお金を使うと思うが、実際にこれだけの長期間ライトアップをしていて、お金を落としてもらえる施策がときめきマルシェの他にもあるのか伺いたい。

■平井観光ジオパーク推進課長

ライトアップの事業に関しては、実証実験を経て、お客さんからのアンケート調査において、非常に好評の意見をいただき常設化に至っている。

ライトアップ開始後の効果検証に関しては、例えば今年は、観光協会の協力のもと、ときめきマルシェにお越しになるお客さんに、アンケート調査を行い、城跡観光客のニーズの把握をするよう努めている。

併せて、今年の7月から桜寛苑でも、観光案内や物産、カフェの営業を始めており、ここでも城跡に求められるニーズを把握するようにしている。この商店街エリアと駅を繋ぐまちなか全体の観光をどう進めるのがよいのかということを含めたニーズについては、こういった取組の中で様々な声を拾い作り上げていくこととし、今はその過程の途中にあると考えていただけたらと思う。逆にご提案があれば、我々としてもしっかりお聞きしながら事業に反映できるよう考えているところである。

○眞木委員

この期間ライトアップされるとどの程度の費用がかかるか。また、それだけの費用対効果があると考えているか。

■平井観光ジオパーク推進課長

ライトアップの事業に関しては、初年度に国の交付金を活用して機材を購入し、常設化へと進めた。今年のライトアップの経費は、年間の電気代で、これもLED照明を使っているた

め高額なものにはなっていない。この他は常設化にあたっての電気工事の経費程度のため、ライトアップに関しては初年度以降、経費はほぼかかっていないという状況である。今年、商店街エリアの魅力創出事業や桜寛苑の事業等、国の補助事業を活用しながら城跡をより付加価値の高いものにしていくための取組を進めている状況である。

(2) 市民の暮らしを支える公民館を活用したまちづくりについて 資料 2

(説明)

○児島会長

素晴らしい取組である。市長から一言いただきたい。

■深澤市長

会長にそうおっしゃっていただき、大変心強い限りである。冒頭申し上げたように市内には 61 の地区公民館がある。合併後に広大な市域を有するまちになったが、61 地区それぞれに様々な特性や特徴を持っており、持ち味を生かしたまちづくりを進めていただいている。本来は法により社会教育や生涯学習の拠点という位置付けがあるが、地域コミュニティの拠点とし、もう少し自由度を高めて活用していこうと考えている。これから人口減少社会に向かっていく中で、今年度少し条例も改正し、地域コミュニティの拠点としてさらに機能、役割を発揮していくような施設として位置付けて活用しようとしているところである。地域食堂も、全国に先駆け非常にすばらしい取組を関係者の皆さんに進めていただいている。これも鳥取市だけでなく、麒麟のまち圏域全体で取り組んでいけるよう進めたいと考える。共助交通についても、モーダルコネクトのお話もいただいたが、これから公共交通をいかに維持確保していくのかが、全国の地方自治体にとっても大きな課題・命題であるため、鳥取市も先駆けて進めていきたいと思っている。

小さな拠点づくりについてもこれから人口減少社会、また高齢社会の中で、それぞれの地域で日常生活が完結できるような地域づくりを目指していかなければならない。また、いろいろご意見をいただければありがたい。

○前田委員

旧鳥取地域では昭和 26 年頃に校区の社会福祉協議会が立ち上がっており、地域の中での福祉活動は地区社協の皆さん、地域の皆さんが頑張ってきた歴史がある。

生活の中に福祉は欠かせないと思うので、地区公民館に、福祉のプラットフォームではないが福祉専門職の配置等も考えていただき、より地域の皆さんの近いところで、いろいろな問題が解決できるような方策もご検討いただくとありがたい。

地域の中で活動していらっしゃる方は限定されてきている。どの会議に出ても同じような顔ぶれになっていることもあり、公的に支えていく力も必要ではないかと考えている。

■河口市民生活部長

現在の地区公民館は社会教育法、いわゆる生涯学習だけでなく、地域共生社会をしっかりと進めていく方向に取組を強化しているところである。

おっしゃられるように、福祉が地域課題の一番重要なところを占めているため、いかに地域の方としっかりと接点を持ち、福祉の部分を進めていくか、地区公民館の中でも考えているところである。

市と民間企業の公民連携事業では、今年度は花王グループが8カ所の地区公民館で、フレイル予防や身だしなみメイク講座など、花王グループの宣伝にもなる事業を無償でやってくださっている。この公民連携事業の中で福祉も大きな事業としてやっているところである。ご提案いただいた専門の福祉委員も非常に重要かと思うが、一方で、こういった民間企業とのコラボや地区社協などの地元の方としっかりと連携し取組を進めることも大切であると考えている。

○前田委員

地域というのは人任せや行政任せ、縦割りではなく、住民の視点に立った地域づくりが必要と思う。地域のひとつづくりの観点からも、福祉のひとつづくりの観点からも、地域の中で活躍できる福祉の専門職は必要ではないかと感じているので、今後ともご検討いただきたいと思う。

○小川原委員

私も、この地区公民館の活用は非常に重要な施策と感じている。特に弊社NTTがインフラをしっかりと守っていく立場としても、災害対策の観点で地区公民館の活用は非常に重要であると思っている。

特に雪害が多いが、被災した際に孤立集落になり得るエリアに対し、61地区公民館の公共設備は対応できているか。

■河口市民生活部長

防災の拠点として61地区公民館はすべて通信が使えるようにしているが有線である。特に山間部については、ケーブルテレビ網も活用している。

雪害等については、今年度から都市整備部でも、例えば木が倒れてきそうなところを事前に切るというような対応をしている。できる限り雪害に耐えうるような地区公民館にしていく取組をしているところである。

○小川原委員

いろいろな文化や日常生活のこともあるが、まずは人の命を守ることからという防災の観点を軸に、どれだけその拠点を有効活用できるかという考え方が必要だと思う。

もう1点、こういった事業の課題は持続性にあると思う。行政機関だけでなく、民間を取り入れていくことは本当に重要なことだと思うが、過疎地域なのでマーケットがあるわけではない。そこに対するコスト負担は、イニシャルの部分に極力行政側で負担する等、環境を作るべきと考える。行政側は日常使いの需要を見込むだけでなく、災害対策のコストも合わせた予算設計が必要ではないかと思う。

もう一つはどう運営していくかという点である。先ほどは大手企業が頑張っているという話があったが、小売業者等の民間企業が頑張っているところもあるので、その地場の企業が永続的に続けていけるような需要を作るなど、仕組みやスキームが必要ではないかと思う。さらに、都市部から地区公民館までの輸送とそこを運営するための人が課題になってくると思う。

そこについてはバスの話もあったが、人を動かすだけでなく、バスの中に物を乗せてみるなど、いろいろなものを多方面で共同利用させるべきだろうと思う。さらに言うと、バスの運営も難しければドローンの活用も検討すべきと考える。最近はドローンで非常に大きな資材を調達できるようになっている。災害時のみ飛ばすのは難しいので、平常時は食料品や生活用品を地区公民館まで飛ばし、非常時は被災地や避難場所への物資輸送として使うというように、平常時から使うことによってドローンの技術面でも問題なく利用できると思う。

■河口市民生活部長

おっしゃられるように、特に中山間地域はイニシャルコストを行政側が負担しないと、なかなか民間事業者も入らない。市には様々な事業メニューがある。中山間地域の買い物支援については、移動販売事業のイニシャルコストについて市がしっかりと支援している。トスクの撤退の件では、S マートさんもいろいろ頑張っていており、そこに対しても中山間地域の特に佐治、用瀬あたりに仮に店舗を出すことになれば、イニシャルコストについて支援する補助メニューを持っている。

災害時に買い物の拠点があるのとないのでは大違いであり、特に孤立状態になった際、そこに物が運べなくても、スーパーがあればそこに商品がある。そういったことも踏まえ、買い物支援は市としても重要だと考えている。

また現在スーパーアプリというものに取り組んでいる。例えば買い物支援では、佐治地域でタブレット端末を使い商品を購入すると、それを運んでいただく仕組みである。ただし、どこまで運ぶか、各家の玄関先か、公民館などの拠点なのかということが非常に問題となっており、今、佐治地域についてはNPO法人「さじ未来」にも入っていただき、拠点から各家までを配達するなど、まちづくりとしてフォローアップしていただく取組が出来ないかと考えている。

地域食堂については、地域食堂ネットワークによって継続的に地域食堂ができるような仕組みも考えており、様々な形で市が支援できればと考えている。

○小川原委員

スキームは、プレーヤーがしっかり決まってくると具体的になってくると思う。店舗であれば無人店舗、物流もドローンなど、いろいろなICT等を活用すれば、自動、無人、AIといったキーワードが出てくるのかなと思う。その上でもまずプレーヤーが固まってきたのは非常に大事な事かなと思う。

○眞木委員

先ほどお話の中で企業とのコラボもされているということで、とても素晴らしいと思うが、

もう1点、もし可能であれば地区公民館同士のコラボも今後進められた方がよいと感じた。今回会議に出席させていただくにあたって事前にホームページ等で利用状況を拝見させていただいたが、61ある地区公民館のうち、使われている地区公民館と使われていない地区公民館が顕著に分かれており、特にサークルなどで使われている地区公民館に関しては毎日埋まっているところもあれば、サークルなどがいない地区公民館に関しては、本当に月に1回行事が入っている程度である。そもそも発表されていない地区公民館もあるかと思うが、サークルがすごく多いところはたくさん使われていたので、地区公民館が使われていない理由として、その地区で大人向けのサークルがないからだと考える。

中身を見ると、歌や手紙、折り紙といったオンラインで繋ごうと思えばできる内容なので、サークルなどがいない地区に対しては、もともと盛んなところの地区とオンラインで繋ぎ、この日はこういった講座をしますのでよかったですら来てくださいといった連携ができると、より日常的に使われる地区公民館が増えていくと思った。

また、先ほど福祉の話もあったが、例えば高齢者向けの体操等を日常的に入れるようにしていけば福祉にも繋がるため、ぜひ進められたらいいのかなというのが1点。

さらに、実際に地区公民館を運動会の打ち上げで利用させていただいた際に、赤ちゃんがいるお母様がいらっしゃったが、授乳スペースがなくて困っていたのと、おむつを替える場所もなかったため、せっかくそういったイベントがあつて参加したいと思っても子連れの方にとってはちょっと居心地が良くないのかなと感じた。

いろいろと設備を整えるとなると予算等が厳しいと思うが、そういった方々にも温かい地区公民館になるといいのかなと思う。

最後にもう1点だけ、こども食堂への疑問だが、6頁目の原則毎月2回というのが少し気になった。この活動自体は本当に素晴らしいと思うが、やはり対象が生活困窮者、事情のある家庭を前提にしている中、子どもたちの栄養という意味で毎月2回で本当に大丈夫なのかという心配をしている。

■河口市民生活部長

参考として前向きに受けとめさせていただきたいと思う。

地区公民館の利用については、本年4月から利用範囲を拡大し、民間の方でも使えるようにしている。また、今まではその地区の方だけが使っていたが、地区外の方も使えるようになっていく。来年からは予約システムをデジタル化し、すべてホームページで見えるようにしていきたいと考えており、他の地区公民館の利用状況も予約システムを使えば空き情報も確認できるので、盛んに利用していただけるようになるかもしれない。

施設に関しては、おっしゃられるように、改修を順次進めてきているが、なかなかすべてのものができていないという状況もある。

身近な地区公民館、重要な拠点であるため、順次可能な限り整備をしていきたいと考えており、今後検討させていただきたいと思う。

■谷口人権政策局長

こども食堂・地域食堂について本当に食で困っているご家庭には、月2回というのは少ないと思うが、地域食堂は地域のボランティアの方のできる範囲でやっていたりしている活動で、その月に必ず何回やってくださいというようなお願いはしていない。

気になるご家庭には、鳥取市から直接食支援を行う仕組みもあるため、そういったご家庭があるということを鳥取市に繋いでいただいて、それを行政がしっかり支援させていただいている。

○谷口委員

お勤めの人や若い人達は地区公民館の利用はほとんどない。私は自治会の役員をしており、自治会は地区公民館を1つの拠点にしているため、そういう観点でお話をさせていただく。地区公民館は運動会や地区まつりといった年に何回かの行事の際には地区の方が集まり、いろいろと参加していただける。地区公民館は毎日オープンであり、利活用としては先ほどもあったサークル活動がある。私の地区でもいろいろなサークルがあり、週1回、多いところで2回ぐらい集まり、いろいろなものを楽しんだり研究したりされているが、人の固定化と高齢化であまり新陳代謝がない状態である。

地区公民館は2つ大きな役割があり、1つは地域コミュニティの拠点、そしてもう1つは防災拠点である。防災についての話もあったが、地区公民館は避難場所になっており、今年から災害時に地区公民館の職員や館長でなくとも誰でも開けられるようシステム化された。また場合によっては窓を割って入ってもよいということになった。こういった防災の拠点となる地区公民館についてはソフト・ハードの両面でそれだけの施設の整備を図ってほしい。

例えば、避難したがトイレが少ない、ベッドがない、非常食もないといった状態ではいけない。常時それを備えるだけの施設となるよう、スペースが足りなければ防災倉庫を増設する等、常に防災に対する備えをしていただきたい。

それから、先ほど申したとおり、地区公民館の利用者は高齢化している。私の地区の方々も地区公民館に車で来ている。私もあと5年ほどしたら車の免許も持たなくなり、地区公民館へ行こうと思っても行けなくなる。現在サークル活動をしている方々も高齢化しているため、今後はより地区公民館の利用は減ると思われる。となれば地区公民館の利用をもっと別の観点から考えなければいけない。ある会議に出席した際、参加者の女性から、暑い日は小・中学生が地区公民館を図書館代わりに利用できるような場所にならないかという意見があった。また、例えば両親が共働きであれば、17時や18時でもよいから、保護者が迎えに来るまでこどもの待機場所として地区公民館にいられるようにするのはどうかといった話もあった。地区公民館の利用は10年も経たないうちに非常に減ってくる。それに対しての対策等、市の考えを聞きたい。

■河口市民生活部長

おっしゃられるように、地区公民館の利用者の固定化・高齢化といった問題もある。これらの課題に対してしっかり利用が出来るような仕組みを今考えている。それについてはまた

担当課から回答させていただく。併せて、DX化によって、様々な方がインターネットやホームページを使って地区公民館と交流できるような新たな施策への取組を考えているところである。それから、先ほどご紹介いただいたように今年度から防災の拠点として様々な活用するようにしている。

これらについてもどこまでできるか、防災の観点や市全体としての考え方を整理し、検討していきたいと思っている。

■山根協働推進課参事

地区公民館の利用に関しては、地区によって少し差はあるかもしれないが、小・中学生の居場所に関しては各地区公民館で放課後に利用できるところもある。現在は夏なのでクールシェルターとして開放し、利用できるようになってきている。図書施設も、規模が小さい所もあるかもしれないが整備しているので子どもの居場所にはなっていると考える。また、夏休み期間になると、サマースクールや宿題をするような講座を設ける等、各地区公民館で工夫し対応している。

○深沢委員

私は用瀬地域に住んで7年目になり、結構日常の中で用瀬地区公民館と交流させていただく機会や、地区公民館が主催の行事であったり、それに紐づく自治会の行事に参加させていただいている。先ほどもあったように参加している人は固定化してきてしまっているし、「高齢化だね」と慰労会でその場にいた方々が話している姿も見かけた。

住んでいる市民自体も高齢化で心配をしているというのは感じているところである。

一方で用瀬には住んでいる子どもが少ないため、こども食堂みたいな形もあまり効果はないのかなと思っており、むしろ別の形で迎え入れる施策が必要と思いながら今の話を聞いていた。

地区公民館の考え方としては、例えばすべてをデジタル化してしまうと、用瀬の利用者は高齢者が多く、逆に利用が遠のいてしまう可能性が考えられる。その地域にみあった年齢層や、人数、内容を基準に、地域の実態に合わせて適正化していく必要があると私は感じている。地区公民館が運営されている行事も、地区公民館だけでなく、自治会の人たちの手も借りたり、バラバラの自治会組織で行事を行っている側面もある。そこを統一化しなければ、もう参加する人も少なく、行事の担い手も少ないため、市民の安心する場、コミュニティの場としての持続性がそもそもなくなってしまうという事態にならないか少し懸念を感じていた。去年、佐治で甚大な災害があり、私も用瀬で避難した1人である。私が避難したのは総合支所だったが、地区公民館が開いている、避難できるということはすごく住民にとっては安心であった。地区公民館に避難した人もある程度の安心感があったと思う。

そのため先ほどあったように、地区公民館には、災害に対する備蓄や、通信網などを備えていただきたいと思う。

8頁にある共助交通について、用瀬に住んでいる皆さん、特に高齢者の方は、トスク用瀬店の閉店を起因として買い物環境がすごく悪化している。私自身も困っており、災害があった

ときにスーパーがないのはすごく不安だと思っている。

用瀬のあの場所に、トスクのようなお店があれば佐治の方々も河原に行くよりは便利になるので、智頭から河原にかけてのラインのどこかに買い物拠点を確保する必要があるのではないかと思っている。

■河口市民生活部長

地区公民館の利用者の固定化は、確かに顕著に見えるところである。

少し紹介が遅れて申し訳ないが、城北地区まちづくり協議会は地域で集団検診をされており、健康づくり推進員さんや食育推進員さんなどが協働し、集団検診を行い、若い方から高齢者の方まで検診を受け、健康意識を高めるといった取組をされている。それぞれの地域の取組をしっかりと市で支援していきたい。それから、地区公民館同士で意見交換を行う場もあるので、事例発表しながら取り組んでいければと考えている。

買い物環境確保については、昨年度も積極的に取り組んでいる。県と市がしっかりと取り組み、できる限りトスクの跡地に新たな買い物の拠点ができるように進めていきたい。

先ほども説明したとおり、店舗のインフラ整備に対する補助金もしっかりと支援できる体制を取っており、それらを活用し進めていきたいと考えている。

○下江委員

地域の活動の話には、ボランティアという言葉が結構出てくると思う。この先、僕ら世代が大人になっていき、50年、100年ぐらいの規模で考えていくと、自分の時間に対する価値の変化もあると思っており、僕も、アメリカの友人から君は何で1時間をそんなに安く売れるのかとよく言われている。地域のために行っている活動の中でも、住みやすくする部分と買い物支援などのそこに住む高齢者の生命に関わること、それらに対する支援はボランティアで済ませてはいけない部分も出てくるとすごく思っている。こういった活動の持続性や、さきほど予算の設計などの話も出てきたと思うが、支援活動に対して、それに見合った賃金が出る仕組みも今後長期的に考えたときには必要になってくると感じた。

■河口市民生活部長

ご意見いただいたように、ボランティアは非常に多くの方にいただいている。

一方で、それ以外に有償で取り組んでいる事例もある。例えば、本市としては地域おこし協力隊の採用や、高校生・大学生などが行う地区公民館でのボランティア活動に対する報償費などの財政支援の仕組みも作っているところであり、できる限り市が支援したいと考える。併せて、地域のために志を高く持って一生懸命頑張っていただけの方の募集をしっかりと行い、地域の方と連携していただくことも大事だと思うので、引き続きこういった事業を続けていきたいと思っている。

○寺口委員

説明していただいた事業そのものについては、何とかうまくいけばいいのかなと期待もしているところである。

その中で思ったこととして、資料1の事業は文化振興の部分もあるが、産業振興が主で前向

きな事業がほとんどであり、資料2の方は地区公民館という取組ではあるが、中身としてはそこに住み続けられる仕組みの部分であろうかと思う。

それらをこの鳥取市の地図の中で思い描いたとき、資料1に載っている砂丘や鹿野が拠点になるのは仕方ないと思うが、その他の事業、主に資料2については鳥取駅周辺がメインで半径2キロ以内ぐらいになっていると思う。例えばこの資料1の方で、思い描いておられる産業面での振興を周辺の市の圏域全体と線で結ぶ観点はどうなっているのだろうか。資料1で海外の富裕層まで念頭に置いた観光客に目を向けているのであれば、用瀬や佐治といったところにも、いわゆる海外の富裕層が非常に好むような観光素材はあると思う。そういうところで使われる食材等は、圏域エリア全体から調達できると思う。市の考え方もあると思うが、紹介いただいた事業のバランスが気になった。

○児嶋会長

最後に、西垣副会長にまとめをお願いしたい。

○西垣委員

私は観光コンベンション協会会長という立場で出させていただいている。今日は皆さんの意見をお聞かせいただいた。

砂丘で終わらない観光というところで、鳥取城跡や鳥取駅がこれから変わっていく中で、当然中心市街地も元気になってこないといけない。また、さきほどからお話に出ている佐治や用瀬エリアといった広いエリアに、観光客が訪れお金が落ちていくまちづくり、住んでいる私達も豊かになっていくまちづくりに観光が繋がっていかないといけない。今日のような行政側の丁寧な説明は、観光に対する取組の理解を深める機会になったと思っている。私達も民間の組織として、しっかりと鳥取市の目指す方向と、私達の思う観光というものを繋ぎ、同じ方向を向いたまちづくりができたらと思っている。それからもう1点、たまたま今年町内会長をやらせていただいております、そこも縮図だなと思ったが、170世帯のうち高齢化を迎えている世帯と、私たちのような50代ぐらいの世帯、そしてもっと若いPTAや子ども会をしている30代の世帯をまとめることがすごく大変である。デジタル化をどんどん進めて欲しいと思っているが、やはり置いていかれる人たちもたくさんいるということも感じている。デジタルで伝わるものが伝わっていきけるような仕組みとあわせて、ついていけない世代を町内会の役員が支えていくような流れを作るとともに、今日お話があったように、災害時など、一人暮らしの世帯をどうやって支えるかということも重点的に取り組んでいく必要を感じている。自治会長会などを通して、町内会長としての意見をまた上げていきたいと思う。本日はとても有意義な会であったと思う。また次回の市政懇話会も、皆様どうぞよろしく願います。

■深澤市長

2時間にわたり本当に示唆に富む、また有意義なご提言ご意見いただいたことをまずもって心より感謝申し上げたいと思う。

各委員からいただいたご意見、ご提言については限りなく、これからの市政、また市政の取組に反映させていただきたいと思っている。

特に地区公民館は、今年度から少し位置付けを変えていくことにしたところだが、これから将来、少子化高齢化が進んでいくと、そのあり方はどんどん変わっていくのではないかとと思う。

そういった辺りを見極めながら、また、将来を想像しながら、実態に合った位置付けとしていきたいと思う。何よりも地域の皆さんのいろんな思いや考えをしっかりと伺いながら、取り組んでいかなければならないと思っている。

また、小川原委員から、もう少しデータを定量的に把握・分析・活用して検証しなければならないといったご提言もいただいた。以前にも、関係人口についてきちんと把握しているのかといったご意見もいただいた。そういった多変量的なものをどのように解析していくか、或いは施設ごとの相関がどのようにあるのかといった分析もやはり必要だと私自身も思っており、そういった観点から、人の流れ、動き、物の流れを分析し、次の市政に生かしていくことは非常に重要なことだと思っている。

また地区公民館もそれぞれの取組でなく、地区公民館同士オンラインで繋いで、活用する可能性もあるのではないかというご意見もいただいたので、ぜひ参考にさせていただき、地区公民館同士、地区同士の連携や交流がさらに進んでいくよう我々も進めていきたいと思う。本当に長時間にわたり、ご意見いただいたことを、改めて感謝申し上げます。